

東京圏の大学の地方サテライトキャンパス等に関する調査研究報告書

サテライトキャンパス事例

①東京農業大学オホーツクキャンパス

◎生物産業学部が挑む新たな「進化」

北海道オホーツク地域は、本学の理念である「人物を畑に還す」をモットーにした実学主義を実現する最適の場である。網走寒冷地農業をはじめとする付属施設を活用する実習だけではなく、地域をフィールドにした実践的な教育研究で、本学の創設者・榎本武揚先生が言われた「理論と実践の両輪を合わせてこと完全な教育」を実感することができるだろう。2018年は学部創設30年目を迎え、新たな時代へのステップとして、キャンパス名も「北海道オホーツクキャンパス」と変更し、北海道の地域特性をより強く打ち出していく。教育研究体制も、北海道オホーツク地域が有する広大な自然とそこで育まれてきた地域資源を最大限に活用すべく、それぞれの学科が次のような新たな「進化」に挑む。

■北方圏農学科：

北方圏（環オホーツク海圏地域、ロシア極東地域、北東アジア地域など）を見据えた新しい生物資源の開発や環境調和型の生物生産に寄与する理論や技術を学び、地域産業に貢献する人材を養成する。



■海洋水産学科：

豊かな生態系と高い生産性に恵まれたオホーツク海を主たる場として、水圏環境保全、水産資源の増養殖、未利用資源の開発、漁獲物の利用加工や流通などに資する人材を養成する。



■食香粧化学科：

生物資源の宝庫であるオホーツク地域の農水畜産資源を活用し、食品・香料そして化粧品の開発加工を基礎から応用まで学ぶ。食品や香粧品メーカーによる講義や実習など実践的な学びによって産業界で即戦力として活躍する人材を養成する。



■ **自然資源経営学科：**

地域社会の再生や環境問題など現代社会が直面する課題に、社会科学に自然科学を取り込んだ「新たな経営学」によって取り組む手法を学ぶ。自然環境との共生による持続可能なビジネス構築に挑戦する21世紀型リーダーを養成する。



4 学科はいずれも全国の大学で初めての学科名で、生物産業学部の名称とともにオホーツクという地域特性の発揮につながると考えている。また、可能な限り学際領域を融合させ、生物産業を一つの体系とする目的もある。30年の実績と成果を経ての改編である。

さらに、学部創設 30 年に合わせて、今年度から新しい体験型・フィールド型プログラムとして「田んぼの学校」「森の学校」を始めた。「田んぼの学校」では、稲作の苗作りから除草、収穫まですべての作業を体験する。農業をトータルで体験した上で専門研究に入ってもらう。「森の学校」では、知床世界自然遺産やオホーツクの亜寒帯森林で、森林保護・保全の活動を学び、持続的な森林管理としての林業実習も行う。

本学は今年 4 月、北海道との連携協定を締結した、攻めの1次産業、人材育成、交流人口の拡大、食品の販路拡大などで、本学が持つ技術や知見を提供していく。また、環オホーツク海圏の国際交流にも力を入れている。実績のあるロシア極東地域や北東アジア地域との農業、食、環境などをテーマにした交流に加え、ロシア・サンクトペテルブルグにある大学などと新たな研究プログラムによる交流の準備が進んでいる。

生物産業学部は、実践型の教育研究を伴う「真の実学」に挑戦すべく「進化」を続ける。



②昭和大学 富士吉田キャンパス

<富士吉田キャンパスとは>

全寮制教育

昭和大学富士吉田分校として

昭和大学が山梨県富士吉田の地で全寮制による初年次教育を開始したのは昭和 40 年（1965 年）、当時は昭和大学富士吉田分校と呼んでいました。最初の年は医学部の男子だけでしたが、翌年には薬学部の男子が、昭和 42 年（1967 年）には女子が加わり、1 年生全員と一緒に寮生活をするようになりました。

男子寮、女子寮の 2 棟だった寮も、その後の歯学部、保健医療学部の設置とともに 4 棟に拡充され、現在は約 600 人が入寮しています。1 部屋 4 人の共同生活、異なる学部の学生が同じ部屋を使用します。

全人教育

全寮制教育の目的を一言でいえば全人教育になります。建学の精神「至誠一貫」を体現する人間性豊かな医療人を養成する上で、富士吉田キャンパスでの寮生活は社会性を育むコミュニケーション学習の場として欠かすことができないものです。

このことは本学のチーム医療教育にも表れています。全寮制そのものがチーム医療教育と考えることもできますが、体系化した教育システムとして平成 18 年（2006 年）に導入したのが学部連携教育です。

全寮制教育と学部連携教育

学部連携教育とは学部の枠を越えて学び、互いを理解し協力しあえる人材を育成する教育プログラムをいいます。これは初年次から最終学年まで行われており、初年次には初年次体験実習として 9 月上旬に約 2 週間、異なる学部の学生同士が施設実習や病院実習などグループワークをとおしてチーム医療マインドと幅広い視野を養っています。

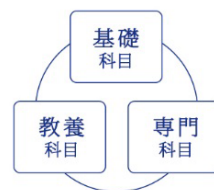
また、PBL チュートリアルによる問題基盤型学習を 4 学部混成グループで行っています。これは教員の指導のもと与えられた問題についてグループ内で協力しあい検討、発表を重ねながら解決へと導く学習。5 年生（保健医療学部は 4 年生）になると学生医療チームをつくり、患者さんと直接関わりながら実践的なチーム医療を身につける臨床実習を行います。

このように、およそ半世紀の歴史をもつ富士吉田キャンパスは、富士山麓の恵まれた自然の中で感性を育むとともに、全寮制教育と学部連携教育との相乗効果によって、チーム医療の基礎を身に付ける上で最高の環境として確固たる存在感を示しています。



富士吉田キャンパスでの講義・実習

1 年次では、「基礎科目」「教養科目」「専門科目」の 3 つの科目構成となります。基礎・教養科目を中心としながら、学部固有の学習や医療人として、早期に身につけておく人間性や心構え、さらに学部連携実習など、1 年次から幅広いカリキュラムを組んでいます。



医療人の基礎となる多彩な講義・実習

コミュニケーション

将来、医療チームの一員として適切な姿勢で接するために、コミュニケーション手法を学びます。



医学・医療入門

現代医療の発達を健康と疾患の関係から理解し、身近な疾患について、その病因や成り立ちを学びます。



基礎サイエンス実習

生命体の基本構造と生命現象の原理を理解するために、基礎的な生物・化学・物理の実験を行います。



医療人のためのヒューマニズム

人間の尊厳を理解し、患者さんの権利や死に関する倫理的問題など、医療人としてのヒューマニズムを学びます。



情報リテラシー

コンピュータを使って、情報の蓄積・整理・加工・伝達といった基本的な情報活用方法を身に付けます。



チーム医療の基盤

PBL チュートリアル形式の学部混合のグループ学習。お互いを知り、協力しながら、問題解決を図ります。



富士吉田キャンパスでまなぶ「チーム医療」

複雑化し多様化する今日の医療では、医師や歯科医師、薬剤師、看護師、理学療法士、作業療法士といった各分野のスペシャリストがお互いの領域を超えて力を合わせ、ひとりの患者さんに尽くす「チーム医療」が不可欠です。昭和大学ではチーム医療に貢献できる人材の育成を全学部共通の教育目的とし、学習カリキュラムに体系化し組み込んでいます。

初年次体験実習

学部合同のグループワークで現場を知る。

将来、多様な背景を持つ人々に、誠意を持って、適切な対応が出来る社会性ある医療人になるために、保健・医療あるいは福祉等にかかわる病院・診療所・薬局・福祉施設・支援学校等（以下施設等と表現する）や、地域社会での体験実習を行なうことにより、人間関係を築く基本的態度を養うとともに、医療チームの一員としての自覚を持ち、専門教育へのモチベーションを高めることを目的として実施しています。

施設実習

高齢者施設や障がい者施設で利用者と会話をしたり基本的な介護を実習。

病院実習

病院のさまざまなセクションを体験します。事前学習から事後ディスカッションまで、グループでの学びをとおして、医療人になるための姿勢を身に付けます。

在宅医療実習

在宅医療、在宅看護等を受けられている方の住居を訪問し、その実際を知るとともに、高齢者や障がいを持った方々の生活の場において倫理的かつ適切な行動がとれることを目指します。



PBL(※)チュートリアル

それぞれが課題を発見し、チームで解決策を導く。

昭和大学では4学部が連携した独自のPBLチュートリアルを実践しています。

富士吉田キャンパスでは、他学部を交えたグループで幅広い視点から解決策を探る学習を行うことにより、チーム医療の基礎を身に着けます。

※PBL=Problem Based Learning (問題解決型学習)
教員の指導のもと、学生が数人のグループになって協力しながら、与えられた課題について、討論、発表を重ね、問題を解決していく学習。

チーム医療の基礎「PBL チュートリアル」

1.出題された症例データをもとにグループで討論。



2.役割を決め、分担して 文献等を調べ自己学習。



3.自己学習をもとにグループで導き出した結論をまとめ、発表。



③早稲田大学 北九州キャンパス

(出典：「地方創生に資する早稲田大学の取り組みについて」(2017年8月23日) 早稲田大学総長 鎌田薫)

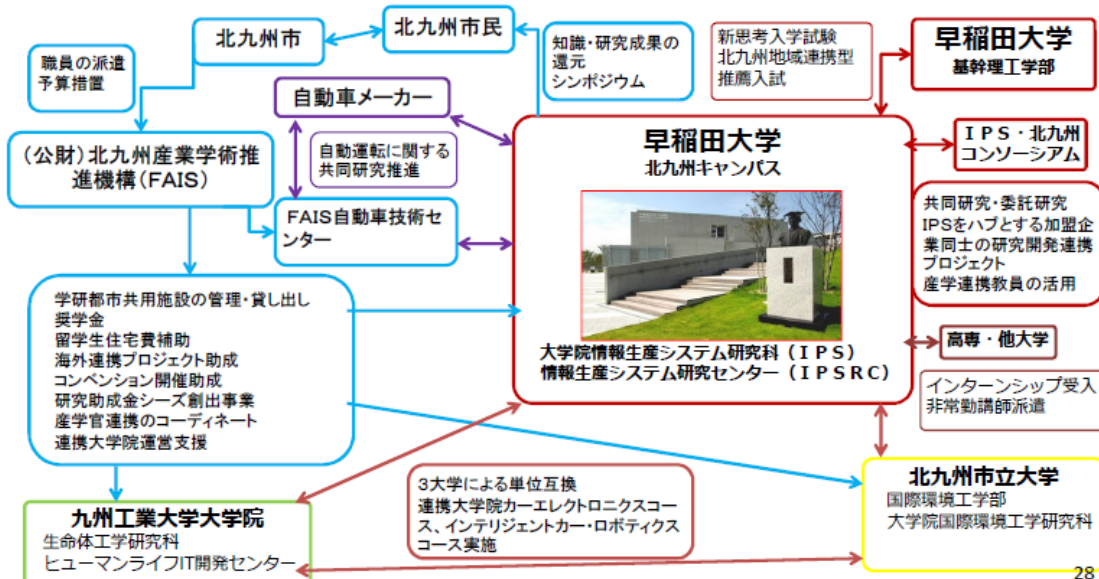
早稲田大学の地域連携プログラム

<早稲田大学による地域貢献のタイプ>



A D. 地方教育研究拠点・産学官連携 北九州キャンパス

- 大学院情報生産システム研究科 (IPS) ・情報生産システム研究センター (IPSRC) 、北九州市、FAIS、学研都市内他大学、企業等と連携
- 2つの連携大学院を九州工業大学、北九州市立大学と共同運営
- 有力企業27社と「IPS・北九州コンソーシアム」



④慶應義塾大学鶴岡タウンキャンパス（鶴岡タウンキャンパスHPより）

[TTCK 概要] Summary of TTCK

2001年4月、慶應義塾は、山形県および庄内地域市町村との連携のもと、山形県鶴岡市に慶應義塾大学鶴岡タウンキャンパス（TTCK）を設置しました。

鶴岡タウンキャンパスは、鶴岡市の公園として整備され、慶應義塾大学先端生命科学研究所のほか、「東北公益文科大学大学院」、「致道ライブラリー」が設置されています。

先端生命科学研究所の研究は、キャンパスセンターとバイオリボ棟の2つの施設で行われています。

TTCKは、既存のキャンパスと密接に関係しながら、先端的な分野の研究開発を行い、研究教育活動を進展させ、産官学の連携を促進しながら、創出した諸技術を自治体、企業等に積極的に移転し、我が国における科学技術水準の向上と地域振興に貢献することを目的としています。

また、TTCKでは、慶應義塾大学の湘南藤沢キャンパスの学生が二学期間（または一学期間）、鶴岡タウンキャンパスに滞在し、重点的に生命科学を学ぶ「バイオキャンプ」、大学院生を対象とした通年の「先端生命科学プログラム」といった教育活動も行われています。夏休みには、慶應義塾の一貫教育校の高校生が合宿形式で最新の生命科学を学ぶ「慶應サマーバイオカレッジ」、全国の高校生を対象とした生命科学の研究コンテスト「高校生バイオサミット in 鶴岡」、春休みには全国の高校生～大学院生を対象とした「Keio Astrobiology Camp」等、様々な教育催事も実施しています。

慶應義塾大学先端生命科学研究所

センター棟



メタボロームキャンパス



バイオリボ棟



[致道ライブラリー] Chido Library

キャンパスセンターの2階にある致道ライブラリーは、生命科学を中心とした自然科学系の資料、公益学に関する人文・社会科学系の資料を所蔵した図書館です。慶應義塾・鶴岡市・東北公益文科大学の3者で共同運営するもので、図書、雑誌のほか、ビデオ、DVD、CD-ROMなども所蔵し、学生、研究者に限らず、誰でも利用できます。



[からだ館] Karadakan (Health Information Station)

慶應義塾大学先端生命科学研究所は、2007年11月に致道ライブラリー内に地域住民のための「からだ館がん情報ステーション」を開設しました。2014年度より「からだ館」に名称変更し、地域の皆さんに広く健康や予防に関する情報を提供しています。診断や治療に関する最新の解説書、闘病記、食生活に関する書籍等約1400冊を取りそろえ、情報探しをお手伝いする相談員が常駐し、学びや意思決定を支援しています。また、月例のがん患者サロン、様々な病気予防について楽しく学ぶ「健康大学」、出前講座や見学会も随時開催しています。



⑤東京海洋大学 三陸サテライト



国立大学法人東京海洋大学では、東日本大震災復興支援の一環として平成24年3月20日に宮城県気仙沼市との包括連携協定を結び、同日、市内に「東京海洋大学三陸サテライト」を設置しました。地域と密接に連携し、被災地復興支援に係るニーズに沿った教育研究を推進するために、三陸沿岸地域の復興拠点として地域の窓口となるほか、本学研究者等が三陸地域で活動を行う際の拠点となる施設です。

サテライトが果たす役割

- ・ 気仙沼市を中心に教育研究面で支援を行い、被災地の復興ひいては社会の発展に寄与すること
- ・ 自治体等との連携強化により効率的・効果的に研究を推進すること
- ・ 教育研究を通じた人的交流の促進及び地域の人材を育成すること
- ・ 三陸沿岸の被災地復興支援に係る教育研究の拠点となること

気仙沼市との包括連携協定

気仙沼市及び東京海洋大学が有する資源と機能を活用しつつ、人材育成や産業振興等の分野において協力することにより、相互の持続的な発展と気仙沼市の復興に寄与することを目的として協定を結びました。

主な連携事項

- ・ 人材育成に関すること
- ・ 産業振興に関すること
- ・ まちづくりに関すること
- ・ その他

主な活動実績

研究支援活動

気仙沼市をはじめとする三陸地域における、東京海洋大学の研究事業の支援を行っています。最近では、サメ肉の食味改善に関する研究や、環境調査、その他多数の研究企画・研究支援活動を展開しています。また、農林水産省「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」などの事業の推進を支援しています。

産業・地域連携

本学産学・地域連携推進機構と連携して、沿岸生産地域の特産品の消費地である都市部に向けた普及活動を支援してきました。

最近では、地産都消プロジェクト「さかな大好き！」—気仙沼メカコロを食べよう—（主催：墨田区、共催：気仙沼市・東京海洋大学・気仙沼信用金庫・東京東信用金庫・一般財団法人気仙沼しんきん復興支援基金、後援：気仙沼メカジキブランド化推進委員会）において、墨田区立保育園の年長クラスを対象に気仙沼市と漁業、代表的な水産物の一つとしてメカジキなどの紹介を行いました。



インターンシップ

三陸サテライトでは、平成27年度から本学学生のインターンシップを気仙沼市およびその近郊の企業で行っています。

学生たちが現地での就労研修や社員の方々との交流を行い、三陸の漁業・水産加工業の現状と課題点の抽出や、水産、観光、物販の事業などの実務研修を行うことにより、津波の被害から遅しく復興する三陸沿岸地域の姿を見ることができるようになっています。

三陸サテライトでは、今後も地元の漁業者や水産加工メーカー等と連携し研修の質の充実を目指していくこととしています。



「海と生きる」連続水産セミナー、公開講座、練習船の寄港等

気仙沼市をはじめとする三陸地域を対象に、水産関連を中心に、セミナー等の企画・開催支援を行っています。

気仙沼市との連携事業「海と生きる」連続水産セミナー」や、農林水産省「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」の一環として、サメ肉加工新技術報告会を開催しました。



本学練習船「海鷹丸」や「神鷹丸」が気仙沼港に入港した際は、乗船学生の企業訪問や船内一般公開等を実施し、地域の自治体や産業界との交流を深めています。



水産海洋イノベーションコンソーシアム

水産海洋イノベーションコンソーシアム・水産海洋イノベーションオフィサ育成プログラムは、文部科学省の平成 26 年度科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」研究支援人材育成プログラムの採択を受け、東京海洋大学、岩手大学および北里大学の 3 大学が連携し、水産海洋分野に特化したリサーチアドミニストレータのスキルアップを図り、座学とフィールドによる研修や研究支援実務の積み重ねによって、所定のスキル標準を満たす新たな高度研究支援人材である水産海洋イノベーションオフィサ（IOF）の育成を行う取り組みです。三陸サテライトは、水産海洋 IOF 推進室・気仙沼推進室として、研修等の計画・実施拠点となっています。



⑥陸前高田グローバルキャンパス及び立教大学陸前高田サテライト

(陸前高田グローバルキャンパス)

立教大学と岩手大学及び陸前高田市は、2016年1月、「地域創生・人材育成等の推進に関する相互協力及び連携協定」を締結。協議会を立ち上げ、同市内の中学校空き校舎の活用や、シンポジウム・教育プログラムの協働実施の検討を進め、立教大学と岩手大学は、2017年4月25日、岩手県陸前高田市に、「陸前高田グローバルキャンパス」をオープンしました。両大学は、同キャンパス内にそれぞれサテライトを設置し、同市民や国内外の学生・研究者、企業や行政関係者などの交流活動の拠点として活用しています。

陸前高田グローバルキャンパスでは、学びを通して「つたえる、つなぐ、つくる」をコンセプトに、①防災やまちづくりに関する研修・研究機会の創出、②学生・教職員が、地域や国の垣根を越え、市民と共に学び、考え、行動する教育活動、③大学の知見を生かした講座やプログラムなどの学びの機会の提供など、多様な取り組みを市民に限らずさまざまな方を対象に展開しています。

(立教大学 陸前高田サテライトキャンパスの位置付け)

－ 陸前高田グローバルキャンパスの一翼を担う交流活動拠点です －

陸前高田市の皆さんと、立教大学の学生・教職員が共に考え、学ぶことを通じて、復興の道を歩んでいく希望を一緒にみつけていくための拠点として活用しています。

- ①学生教育：全学部生をとしたRSL（Rikkyo Service Learning）という実践型の教育プログラムの一つとして陸前高田をフィールドにした正課科目を設けている。4泊5日で現地を訪れ、地域の課題解決のための聞き取り調査などのフィールドワークを実施。
- ②研究：陸前高田市の震災・復興経験と教訓を防災・災害対応・まちづくり等に生かす研究を実施。
- ③防災・災害対応研修のメッカ：全国の防災担当職員を対象として、「陸前高田防災大学（災害対応研修）」を開催し、災害対応の初期対応の訓練を実施。

(施設概要)

名称：陸前高田グローバルキャンパス（愛称：たかたのゆめキャンパス）

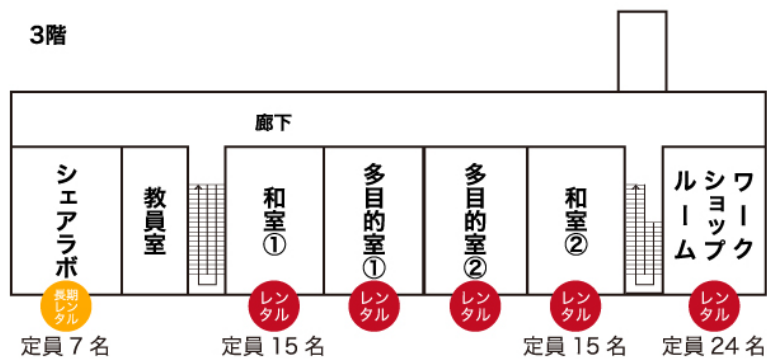
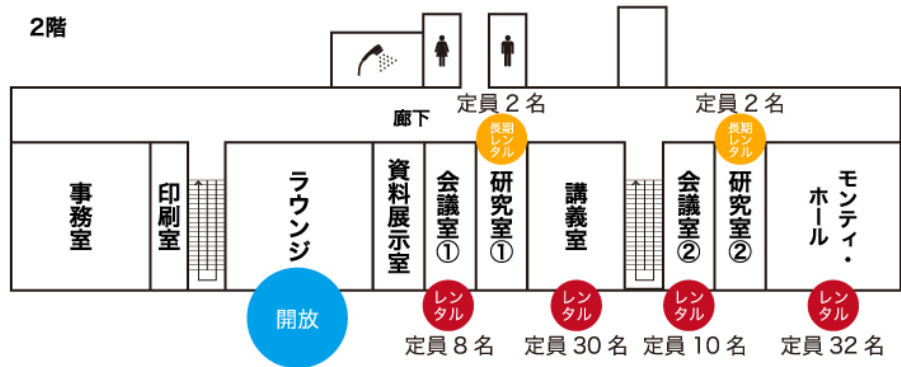
住所：岩手県陸前高田市米崎町字神田 113 番地 10（旧市立米崎中学校）

設備：旧陸前高田市立米崎中学校校舎の2階・3階部分の教室を一部改修

（2階）事務室、ラウンジ、資料展示室、会議室、研究室、モンティ・ホール、シャワールーム

（3階）シェアラボ（協働研究室）、多目的室、和室、ワークショップルーム





⑦慶應義塾大学SFC 地域おこし協力隊

○地域おこし研究員とは <SFC ホームページより>

慶應義塾大学 SFC の特色

多様で複雑な社会に対してテクノロジー、サイエンス、デザイン、ポリシーを連関させながら問題解決を図るために設立されたのが、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）。理論と実践の相乗効果を通して、未来を先導する実学を創ることに取り組む。

SFC と地域連携による「地方創生推進プログラム」

SFC に設置されている「大学院 政策・メディア研究科（社会イノベータコース(チェアパーソン：鈴木寛)）」と、「SFC 研究所（社会イノベーション・ラボ(代表：玉村雅敏)）」では、全国各地の地域と連携し、地域の現場に根ざした「地方創生の実践」と「研究開発」の相乗効果を追求する各種のプログラムを推進している。

地域おこし研究員とは？

- ・「地域おこし研究員」は、全国各地の地域と SFC（社会イノベータコース、社会イノベーション・ラボ）が連携して推進するプログラム。
- ・地域の現場での実践的な研究開発を行う SFC の大学院生等を、自治体・企業・団体が「地域おこし研究員」として任用。「地域おこし研究員」は、SFC からの遠隔と対面での研究指導・支援を通じて、地方創生の実学を推進する。
- ・「地域おこし研究員」は、SFC の担当教員からの助言や、自治体・企業・団体との調整のもと、地域に新機軸を実現するテーマを設定して活動する。地域が抱える課題を、多様な主体の協働や全国自治体の連携を実現することで、共に解決することを目指す。
- ・現場での地方創生の実践に興味がある方、地域社会の最前線での研究開発活動を行いたい人に、参加していただきたい。

7つのポイント

1. 全国の自治体・企業・団体にて、報償費等が支払われる立場での任用。
 - ・総務省「地域おこし協力隊」制度（例：報償費 200 万円/年・活動費 200 万円/年、最長 3 年間）や自治体・企業・団体による独自の制度等を活用し、実践的な研究活動を行う大学院生等を自治体・企業・団体の制度のもとで任用する。
 - ・地域おこし協力隊の制度を利用する場合、自治体が設定する条件（例：当該地域への在住、1 年以上 3 年以内の活動従事など）のもとで、自治体が任用する。大学院修士課程（2 年間）修了後など、大学院での活動終了後にも、地域おこし協力隊等の任期（例：3 年間）が残っている場合、継続することが可能。
 - ・企業や団体等による独自の制度を活用する場合、その設定条件のもとで任用される。
2. 大学院入学と同時に「地域おこし研究員」として活動することが可能。
 - ・大学院（修士課程・博士課程）の出願と同時に「地域おこし研究員」のエントリーをするこ

- とで、大学院入学と同時に「地域おこし研究員」として活動することが可能。
- ・「大学院の合否」と「地域おこし研究員の任用」はそれぞれの基準で実施（連動はしない）。
 - ・大学院入学後の「地域おこし研究員」としての任用や、すでに地域おこし協力隊である方が入学試験に合格をし、大学院生となった場合に「地域おこし研究員」となることも可能。
3. 地域における実践的な研究活動に従事することが可能。
- ・自治体・企業・団体は、SFC との連携体制のもとで、効果的な活動が出来るよう、受け入れ体制や制度を準備する。
 - ・自治体・企業・団体における制度の設計・運用は、より効果的な活動が出来るよう、SFC の担当教員との調整を行う。
 - ・自治体によっては、地域にて起業をする場合に、地域おこし協力隊の起業支援制度（年 100 万円、3 年目や任期終了の翌年に利用可能）等を提供する。
4. SFC「社会イノベータコース」にて、指導・支援を受けながら活動することが可能。
- ・「地域おこし研究員」は、社会イノベータコース指定の科目にて、対面・遠隔・集中等の研究指導・支援を受けながら、現場での実践的な研究活動を行う。
 - ・指定条件を満たした場合、修士号に加えて、サティフィケート（コース修了証）「社会イノベータ」を授与する。
5. SFC の宿泊施設や各地の拠点等で、全国で活動する研究員が集まる定期ミーティングを開催。
- ・全国各地で活動する地域おこし研究員が、自治体・企業・団体から提供される活動費を用いて、月 1 回程度、SFC の宿泊研修施設や都心サテライト、各地の拠点等に集合し、研究ミーティングや授業等を開催する。
 - ・全国の地域おこし研究員の活動地域や、先駆的な実践を行っている地域で、現地の実務家も交えた、研究ミーティングも開催する。
6. 遠隔ミーティングで、地域にしながら指導・支援を受けることが可能。
- ・学期中、週 1 回程度、インターネットを介した遠隔ミーティングを開催する。
 - ・グループワークでの授業課題などにも Web 会議システムを用いて取り組む。
7. 「慶應義塾大学 SFC サテライト拠点」を連携地域に設置。
- ・連携自治体やその協力機関によって、SFC の助言のもと、地域おこし研究員等による実践的な地方創生の研究プロジェクトを行う活動拠点を整備する。
 - ・サテライト拠点に期待される機能は以下の通り（地域の特性やテーマによって異なる）。
 1. 遠隔学習拠点：ブロードバンドのインターネット環境、テレビ会議システム等を設置し、遠隔と対面での研究指導や、E ラーニングやビデオ会議システムによる遠隔学習等を行う拠点。大学院「社会イノベータコース」の指定授業を遠隔で受講でき、地域おこし研究員等が学びながら実践研究ができる環境を整備する。

- 2.コワーキング拠点：地域の多様な主体や組織とともに活動でき、ともに研究開発を行うことができる拠点。
- 3.コラーニング拠点：地域の高校生・中学生等とともに学べる拠点。
- 4.コラボレーション拠点：協働活動やブレインストーミング、プロトタイピングなどを行いやすい拠点。

「地域おこし研究員」の研究テーマ

- それぞれの研究内容に従ってテーマを設定

地域おこし研究員は、慶應義塾大学 SFC の教員からの助言や、自治体・企業・団体との調整のもと、地域に新機軸を実現するテーマを設定して研究実践に取り組む。自治体ごとに期待されるテーマや直面している課題などを示すこと、個別相談などを通じて、効果的なテーマを設定することも支援する。

- 共通テーマを参考にテーマを設定

「地域商社」「スポーツまちづくり」「高校魅力化」を共通テーマとして、全国各地の自治体による連携協力体制を構築し、複数地域が連携することによる相乗効果を促すことにも取り組む。

「地域おこし研究員」になるには？

- 地域の現場での実践的な研究開発を行う慶應義塾大学 SFC の大学院生等を、自治体・企業・団体が「地域おこし研究員」として任用する。
- 「地域おこし研究員」は、慶應 SFC の大学院生（修士課程・博士課程）の活動を想定している。すでに連携している自治体・企業・団体との調整のもとで、SFC の総合政策学部・環境情報学部の学生が大学院レベルの研究活動をすることや、政策・メディア研究科を修了した方が「地域おこし研究員」として活動することも可能。

